

今日のキーワード 「G7財務相・中央銀行総裁会議」(日本)

G7財務相・中央銀行総裁会議(以下、財務相会議)では、日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの7カ国の財務大臣及び中央銀行総裁に加え、ユーログループ議長、国際通貨基金(IMF)専務理事、世界銀行総裁などが出席し、マクロ経済政策や国際通貨システム、新興国市場の政策課題等について議論が行われました。

ポイント1

G7伊勢志摩サミットに向けた重要な一歩

世界経済、国際金融、持続可能な開発、国際的な資金フローが議題

■5月20-21日に仙台でG7財務相・中央銀行総裁会議が開催されました。今回の会合では、①世界経済の近況と見通し、②資本フローなどの国際金融動向、③質の高いインフラ投資など持続的かつ包括的な開発、④国際的な資金フローの健全性、について議論が行われました。仙台における議論が、G7伊勢志摩サミットに向けた重要な一歩になると位置づけられました。

ポイント2

財政政策は各国事情で

■市場は、今回の財務相会議で、財政政策を巡る政策議論に注目していました。共同声明は公表されていませんが、各種報道によれば、財政政策や金融政策、構造改革などは各国の状況に応じてバランスよく用いる、というこれまでの考え方を踏襲する内容にとどまった模様です。



(出所) 財務省ホームページ

今後の展開

財政・金融政策のお墨付きが得られればマーケットにプラスの効果

■財務相会議を踏まえると、26-27日のG7伊勢志摩サミットで、財政出動への政策協調を得るのは難しいかもしれません。日本政府が目指すことは、経済の立て直しを行うために十分な規模の財

政政策とそれを前提とした金融政策を行うことの了解を得ることと考えられます。G7伊勢志摩サミットでお墨付きが得られれば、経済及びマーケットへのプラス効果が期待されます。

**ここも
チェック!**

2016年 5月18日 日本のGDP速報値と政策対応 景気実態は力強さを欠き、政策対応が望まれる
2016年 5月11日 市場の注目を集める「G7」伊勢志摩サミット

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。